



Title	北海道家庭学校の足跡と新農村建設〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	小嶋, 宏
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13918号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77850
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Hiroshi_kojima_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博 士（農学）

氏名 小 嶋 宏

学 位 論 文 題 名

北海道家庭学校の足跡と新農村建設

留岡幸助は著名な社会運動家であり、キリスト者として監獄の教誨師を経て感化教育の場である「家庭学校」を設立、西欧的な運動思想にもとづき民間からの善意の資金を仰いで、官に先駆けて独自の教育の場を運営した。そして、自然と農畜産業という環境のもとでの感化教育を目指し、現在の北海道遠軽町に家庭学校北海道分校ならびに基本財産としての小作農場（以下、北海道家庭学校と称する）を開設したのが1914年である。

本論は、この北海道家庭学校を舞台に、留岡幸助がめざした新農村建設の内実を明らかにすることを課題とする。その際、新農村建設を二つの側面から考察している。その第一が小作農場を通じた新農村建設である。家庭学校の中心は感化教育であることは言うまでもないが、それは家族制度をとることとともに、労作教育とくに農業的教育に重点を置いた。そのため、家庭学校内に農業施設が併設され、これと連結することで附属小作農場が位置づけられる。これが生産を通じた新農村の枠組みである。具体的には養鶏や乳牛飼養に関する組織の形成とそれを基礎とした産業組合の設立である。これに関しては、従来言及はなされているものの、実態解明はなされていないため、北海道家庭学校所蔵文書を利用することにより、その活動内容を明らかにしている。

第二が、社会教育的活動であり、キリスト教的教化の集会（一羊会）や冬期学校がそれにあたる。特に、冬期学校は留岡が空知集治監時代に空知教会を舞台に実施した前史があり、それとの関連で位置付けることにする。ここでは、冬期学校を開設するにあたっての留岡の活動内容を『日記』により詳細に明らかにするとともに、学校における「講義」の内容を詳らかにすることにより、社会教育がどのようなものを目指していたのかを把握することとする。

そして、こうした新農村建設の目標が父留岡幸助から4男清男への「バトンタッチ」の過程において変更され、附属小作農場が解体に帰結する論理を明らかにする。

以上の序章を受けて、第1章「北海道家庭学校創設とその意義」では、留岡幸助の感化事業に到達するまでの経歴、そして北海道家庭学校設立の契機が考察されている。留岡は貧困な家庭に生まれるが、長じてキリスト教を信じ、更に同志社に学ぶ。その後、牧師から北海道の空知集治監の教誨師になり、囚人の調査から少年時代の感化が犯罪社会の解消に重要であることを認識する。1894年から2か年をアメリカの監獄、感化施設の研究に当て、帰国後の活動を経て1899年11月に東京巣鴨に家庭学校を創立する。そこで広く感化を要する子弟を教育するに至る。

家庭学校創立に先立つ1年前に巣鴨監獄教誨師、ついで警察監獄学校の教授、さらには1900年に内務省の嘱託となり、報徳思想を受容して官製の地方改良運動に精力を傾ける。しかし、運動の退潮のなかで、キリスト者としての信仰と実践の起死回生の試みとして北海道家庭学校の開設がなされるのである。

第2章「北海道家庭学校と新農村建設」では、北海道家庭学校による新農村建設の第一の活動である地域産業づくり、具体的には農家の生産・販売組織や当時設立が進みつつあった産業組合の内容について検討を行っている。附属農場の小作人への対応は、報徳主義的道德教育により「独立自営」の人格をつくり、「新農村」建設を達成しようとするものであった。小作人への態度は温情と誠意をもった対応であり、小作農家を「分家」と呼ぶ大家族主義に現れていた。小作人は

1910年代の入植が多く、1920年代は比較的安定した経営展開が見られる。1929年には総耕地が174ha、乳牛や採卵鶏飼養も一定の水準にあり、以下にみる組合の成果が現れている。

家庭学校の指導の下で平和鶏卵組合が1925年に、平和飼牛組合が27年に設立される。前者は組合員の生産する鶏卵と鶏肉の共同販売組織であり、代金の2割以上を貯金とするとし、報徳思想の影響が見られる。後者は乳牛導入を目的とし、家庭学校の畜産部と連携して酪聯へ販売するものであった。組織率も高い水準にあった。社名淵産業組合は、2つの組合を統合して、1930年に設立認可を受けたものである。組合長は留岡であり、理事・監事は学校職員と小作人代表からなった。実質は27年の設立であり、32年に遠軽産業組合に合併している。2ヵ年の財務状況は安定しており、既存組合の貯金を引き継いだことが大きい。ただし、昭和恐慌の影響もあり、貯金・借入金、購買事業高も減少を見せる。組合設立以降、短期間ではあるが『社名淵組合月報』が発刊され、組合員教育の充実が果たされたことは強調されている。

第3章「地域と社会教育」では、2章の地域産業づくりと並んで重視された社会教育的な実践を扱っている。キリスト教精神にもとづく教化としての日曜学校や一羊会、それに関連した講演会、講習会があり、簡易図書館、博物館などの社会教育施設、さらには季節保育所も設置されており、地域の中では一種の文化センターをなしていた。なかでも、1927年から実施された冬期学校は、産業組合などの地域農業組織の形成と歩調を合わせている。必要経費は東京での寄付要請により調達されている。男女別に寄宿制の冬期講習会として実施され、この年は、1月12日から3月31日まで開校されている。講師陣としては、地元の野付牛（北見）試験場の所長や所員による講義が行われており、北海道庁や農業界によるバックアップも見られる。講義内容は農業の専門的なものを含め多岐にわたり、網走地域における農業を中心とした冬期講習会として受容されている。

第4章「新農村建設から学校経営へ―留岡清男による転換」では、北海道家庭学校における新農村建設という目標が、学校経営の危機の下で転換される過程を描いている。留岡清男による北海道家庭学校の再編プランは、学校のこれまでの教育部と農場部の位置づけを根本的に変えるものであった。従来までは、教育部に感化教育機能を、農場部に地方改良機能を持たせ、農場部は教育部の経費を稼ぎ出すとともに、学校としての新農村建設の対象をなしていた。これには、やや現実性に乏しいとはいえ、家庭学校の生徒が卒業のちに、附属農場の小作農家・分家として定住するという道筋が描かれていたのである。これが両者の機能をつなぐ論理であった（留岡幸助によるコロニー・システム）。

しかし、清男のコロニー・プランにおいては、コロニーは教育の実験場、生活の実験場を意味しており、家庭学校生徒に対して労働により自然に働きかける経験と労働の成果に実感をともなう評価がなしうる経験をさせようとする教育計画であった。生活と労働、自然素材と生活とをより意識的な関係で捉え、自給自足の生活の中での労働原理による教育を行う場所がコロニーと位置付けられたのである。したがって、それは農場部を自給的な体制へと移行させ、その枠内で感化教育と結びつけるといういわば学校経営への純化をめざしたものである。こうした中で、2つの農場は1940年代という戦時体制下に開放をみる。

こうして、留岡幸助が地方改良運動の挫折のもとで、北海道でその理想を実現しようと試みた新農村建設は断念され、教育農場としての純化の道を歩むことになった。